

好評発売中

地方自治 自立へのシナリオ

国と地方を救う「役割分担明確化」の視点

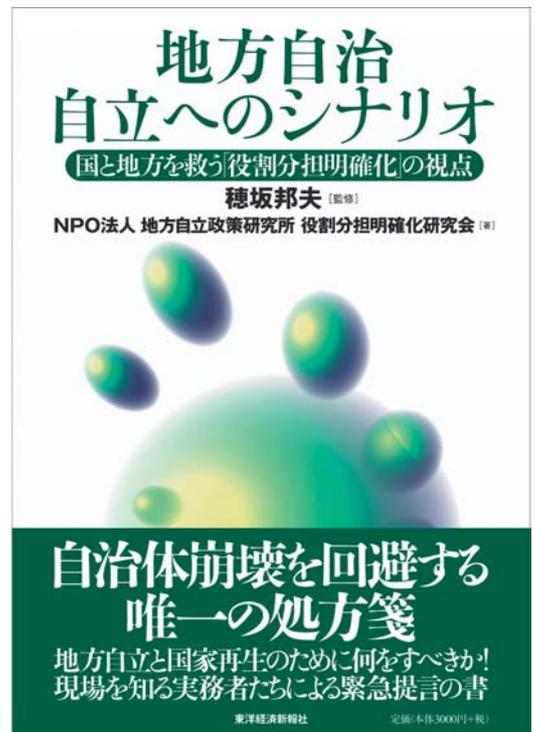
穂坂邦夫（地方自立政策研究所理事長・前志木市長）〔監修〕
NPO法人地方自立政策研究所 役割分担明確化研究会〔著〕

A5判・ソフトカバー 272頁 定価 3000円＋税
東洋経済新報社 刊

「地方の自立」と「財政の再建」を実現する 抜本的改革とは

役割分担の明確化は、消費税のアップや負担増とは異なり、国民の痛みを伴わない行政経費の削減に直結し「新たな財源の創出」を可能にするとともに、各政府の自己決定・自己責任・自己負担を明確にして、サービスの充実をはかることができる分権国家の構築へとつながる。（中略）研究会は自治体が現在実施している全事務・事業と地方に関係する補助金の一つひとつをつぶさに検証し明確化による削減効果を算定したが、地方分だけで14兆1000億円の膨大な行政経費の削減が期待される結果となった。（中略）国の行政経費に明確化のメスを入れると削減額はさらに拡大し、20兆円を超える莫大な財源の創出が予測される。……

「はじめに」（穂坂邦夫）より



【主な内容——目次より】

- ◎ なぜ、我々は「役割分担の明確化」作業に挑戦したか
- ◎ 地方の「不要な仕事・いらぬサービス」の中身を検証する
- ◎ 「公共サービスの民間開放」の可能性を検証する
- ◎ 多重行政と権限の錯綜を排する
- ◎ 補助金を廃止し、コスト削減と地方の自立をはかる
- ◎ 明確化クリアーテストで役割分担を確立する
- ◎ 地方税財政制度再構築への新たな視点

お問合せ先
東洋経済新報社 マーケティング局

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1
TEL.03 (3246) 5467 FAX.03 (3270) 4127